

○ 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
			報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 〔年間支給率〕 2.95月分 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	退職手当 千円	計 千円			
本年度	長 等	4	—	37,680	15,756	3,960	—	—	57,396	12,596	69,992	長等のうち 市長の期末 手当 年間支給額 2,000千円 議員の期末 手当 年間支給率 3.1月分
	議 員	75	879,876	—	335,206	—	—	—	1,215,082	494,805	1,709,887	
	そ の 他 の 特 別 職	119	108,478	10,910	4,551	1,264	284	—	125,487	3,646	129,133	
	計	198	988,354	48,590	355,513	5,224	284	—	1,397,965	511,047	1,909,012	
前年度	長 等	4	—	37,680	16,676	4,752	—	23,760	82,868	9,849	92,717	期末手当 年間支給率 3.1月分 長等のうち 市長の期末 手当 年間支給額 2,000千円
	議 員	75	894,876	—	335,206	—	—	—	1,230,082	93,045	1,323,127	
	そ の 他 の 特 別 職	119	156,550	10,989	4,891	1,527	59	—	174,016	3,680	177,696	
	計	198	1,051,426	48,669	356,773	6,279	59	23,760	1,486,966	106,574	1,593,540	
比 較	長 等	—	—	—	△ 920	△ 792	—	△ 23,760	△ 25,472	2,747	△ 22,725	
	議 員	—	△ 15,000	—	—	—	—	—	△ 15,000	401,760	386,760	
	そ の 他 の 特 別 職	—	△ 48,072	△ 79	△ 340	△ 263	225	—	△ 48,529	△ 34	△ 48,563	
	計	—	△ 63,072	△ 79	△ 1,260	△ 1,055	225	△ 23,760	△ 89,001	404,473	315,472	
本年度の給与費は議員の報酬、長等（市長及び副市長）のうち副市長及びその他の特別職のうち常勤の監査委員の給料及び期末手当並びにその他の特別職のうち固定資産評価員の給料について、前年度の給与費は長等のうち副市長及びその他の特別職のうち常勤の監査委員の給料及び期末手当並びにその他の特別職のうち固定資産評価員の給料について、それぞれ減額後の額を計上。												

2 一 般 職

(1) 総 括

(()内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			共 済 費 千円	合 計 千円	備 考			
		給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円						
本 年 度	(12) 16,689	68,384,373	67,290,374	135,674,747	24,995,972	160,670,719				
前 年 度	(7) 16,940	69,765,494	70,088,079	139,853,573	23,825,628	163,679,201				
比 較	(5) △ 251	△ 1,381,121	△ 2,797,705	△ 4,178,826	1,170,344	△ 3,008,482				
本年度の給与費は給料について、前年度の給与費は給料及び職員手当のうち管理職手当について、それぞれ減額後の額を計上。										
職員手当の内訳										
区 分	管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初任給調整手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	超過勤務手当 千円	休 日 給 千円
本 年 度	1,182,853	1,939,102	7,176,938	356,613	2,397,859	138,208	10,824	1,073,252	3,788,963	1,351,073
前 年 度	844,159	2,003,461	8,754,156	429,257	2,307,151	97,016	10,572	1,137,215	3,392,405	1,344,532
比 較	338,694	△ 64,359	△ 1,577,218	△ 72,644	90,708	41,192	252	△ 63,963	396,558	6,541
区 分	夜 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 勤 勉 手 当 千円	義務教育等 教員特別手当 千円	定時制教育手当 千円	産業教育手当 千円	休 職 給 千円	退 職 手 当 千円	
本 年 度	856,261	29,975	45,682	26,858,001	125,787	25,186	29,642	61,880	19,842,275	
前 年 度	883,607	38,540	44,908	29,544,434	124,953	26,435	29,465	55,867	19,019,946	
比 較	△ 27,346	△ 8,565	774	△ 2,686,433	834	△ 1,249	177	6,013	822,329	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 1,381,121	1 給与改定に伴う増減分	△ 423,727	人事委員会の勧告に伴う給与改定	給与改定の状況 前 年 度 { 給与改定率 △2.35% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	465,013	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10 月 16,518 人
		3 その他の増減分	△ 1,422,407	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 17,032 人 △ 343 人 16,689 人 前 年 度 17,294 人 △ 354 人 16,940 人 増 減 △ 262 人 11 人 △ 251 人
職員手当	△ 2,797,705	1 制度改正に伴う増減分	△ 2,838,645	地域手当 △ 1,450,171 期末及び勤勉手当 △ 1,388,474	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	40,940	期末及び勤勉手当等の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	行政職	教育職(二)	技能労務職
平成22年10月1日現在	平均給料月額	346,343円	394,181円	326,812円
	平均給与月額	440,514円	503,227円	419,855円
	平均年齢	42歳5月	43歳4月	46歳9月
平成21年10月1日現在	平均給料月額	352,592円	401,461円	326,455円
	平均給与月額	455,506円	523,732円	444,404円
	平均年齢	42歳8月	43歳6月	46歳2月

初任給

区分	行政職 円	教育職(二) 円	技能労務職 円	国の制度 行政職(一) 円
高校卒	144,100	—	139,800	140,100
大学卒	174,000	201,500	—	I 192,800 II 172,200

級別職員数

区 分	行 政 職			教 育 職（二）			技 能 労 務 職			区 分	行 政 職			教 育 職（二）			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平 成 22 年 10 月 1 日 現 在	9級	44	0.5	4級	59	5.8	5級	105	3.2	平 成 21 年 10 月 1 日 現 在	9級	48	0.5	4級	49	4.8	5級	96	2.8
	8級	123	1.3	3級	21	2.1	4級	1,073	32.8		8級	118	1.2	3級	24	2.4	4級	1,061	31.5
	7級	570	6.1	2級	909	88.9	3級	696	21.2		7級	598	6.3	2級	902	89.2	3級	636	18.9
	6級	739	8.0	1級	33	3.2	2級	1,340	40.9		6級	759	8.0	1級	36	3.6	2級	1,501	44.5
	5級	955	10.3	計	1,022	100	1級	61	1.9		5級	941	9.9	計	1,011	100	1級	78	2.3
	4級	3,018	32.5				計	3,275	100		4級	3,129	33.1				計	3,372	100
	3級	1,217	13.1								3級	1,244	13.2						
	2級	2,235	24.0								2級	2,022	21.4						
	1級	391	4.2								1級	603	6.4						
	計	9,292	100																

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

期末手当・勤勉手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.1) 2.0	(2.1) 3.95	(有) 有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	27.3	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

地域手当 (()内は、医療職 (一) について外書きした。)

支 給 対 象 地 域	全 域 〔東京都特別 区内を除く〕	東 京 都 特 別 区 内
支 給 率	10% (12%)	18%
支 給 対 象 職 員 数	16,615人 (59人)	15人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	12% (12%)	18%

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職 %	教 育 職 (二) %	技 能 労 務 職 %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (平成22年10月1日現在)	1.5	0.6	1.4	1.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成22年10月1日現在)	29.8	23.4	17.6	44.1
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当 夜間業務手当 救急出動手当 火災出動手当 ごみ及びし尿収集処理手当			

その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配偶者 14,200円 3人目以降の子等 4,000円 扶養親族でない配偶者がある場合の子等の1人 6,700円 配偶者がいない場合の子等の1人 11,200円
住 居 手 当	異なる	世帯主 2,500円
通 勤 手 当	異なる	自転車使用者 5km未満 4,000円 5km以上15km未満 8,200円 自動車使用者 (交替制勤務等の者を除く。) 5km未満 1,000円 40km以上の自動車等の使用者 20,900円 支給限度額 50,000円

○ 債務負担行為で平成24年度以降にわたるものについての平成22年度末までの支出額及び支出額の見込み並びに平成23年度以降の支出予定額等に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支 出 ・ 見 込 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
名古屋市土地開発公社の事業 資金借入金に対する債務保証 (平成22年第1号議決)	変更前		—	23～29	64,000,000 外に利息相当額	—	—	—	64,000,000 外に利息相当額
	変更後		—	23～30	60,000,000 外に利息相当額	—	—	—	60,000,000 外に利息相当額
民間社会福祉施設整備資金融 資に係る取扱金融機関に対す る損失補償 (平成22年第1号議決)	変更前		—	23～30					
	変更後		—	23～30					
福祉総合情報システムの改修	8,000		—	24	8,000	—	—	—	8,000

生活保護システムの改修	3,000		—	24	3,000	3,000	—	—	—
総合リハビリテーションセンターの管理運営 (平成17年第47号議決)	24,155,000	18～22	12,857,000	23～26	11,298,000	20,512	—	7,704,964	3,572,524
重症心身障害児者施設建設の設計	48,000		—	24	48,000	—	—	—	48,000
福祉医療システムの改修	6,000		—	24	6,000	—	—	—	6,000
熱田福祉会館移転改築の設計	8,000		—	24	8,000	—	—	—	8,000
国民年金システムの改修	2,000		—	24	2,000	2,000	—	—	—
健康増進支援システムの開発	194,000		—	24	194,000	—	—	—	194,000
陽子線がん治療施設の整備・運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21～22	28,595	23～42	24,526,875	—	—	24,526,875	— (必要な額)
クオリティライフ21城北医療情報システムの整備	35,000		—	24	35,000	—	—	—	35,000
動物愛護センターの改修工事	74,000		—	24	74,000	37,000	—	—	37,000
新斎場建設の設計	84,000		—	24	84,000	—	63,000	—	21,000

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支 出 ・ 見 込 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
新斎場火葬炉設備の整備 (平成22年第1号議決)	3,000,000		—	23～25	2,661,016	—	1,995,000	—	666,016
中保健所の移転改修工事	250,000		—	24	250,000	—	187,000	—	63,000
中川保健所の電気設備改修工事	14,000		—	24	14,000	—	10,000	—	4,000
名東保健所の空調設備改修工事	4,000		—	24	4,000	—	2,000	—	2,000
児童福祉システムの改修	4,000		—	24	4,000	—	—	—	4,000
熱田児童館移転改築の設計	6,000		—	24	6,000	—	—	—	6,000
可燃・不燃・粗大ごみ（中区分）の収集委託 (平成21年第126号議決)	1,322,000	22	208,155	23～26	829,624	—	—	—	829,624
資源（空きびん）の収集委託 (平成22年第133号議決)	2,829,000		—	23～27	2,590,160	—	—	—	2,590,160
鳴海工場の改築・運営 (平成16年第21号議決)	45,100,000	18～22	11,767,685	23～41	31,374,147	—	—	—	31,374,147
新清掃工場建設に係る環境影響評価現況調査	112,000		—	24～25	112,000	—	—	—	112,000

名古屋市ウェブサイトのシステム改修 ・保守 (平成21年第154号議決)	81,000	22	47,745	23～26	14,805	—	—	—	14,805
緑文化小劇場駐車場管制装置の借上げ (平成22年第120号議決)	9,000		—	23～27	3,840	—	—	—	3,840
戸籍電算システムの整備 (平成18年第22号議決)	2,808,000	19～22	1,664,021	23～24	634,089	—	—	—	634,089
住民記録システムの改修	60,000		—	24	60,000	—	—	—	60,000
中川区役所の電気設備改修工事	53,000		—	24	53,000	—	39,000	—	14,000
緑区役所の電気設備改修工事	48,000		—	24	48,000	—	35,000	—	13,000
名東区役所の空調設備改修工事	16,000		—	24	16,000	—	12,000	—	4,000
楠支所仮設事務所の借上げ	39,000		—	24	39,000	—	—	—	39,000
南陽支所仮設事務所の借上げ	30,000		—	24	30,000	—	—	—	30,000
志段味支所仮設事務所の借上げ	29,000		—	24	29,000	—	—	—	29,000
稲葉地コミュニティセンターの建設	55,000		—	24	55,000	—	40,000	—	15,000
新明コミュニティセンターの建設	62,000		—	24	62,000	—	46,000	—	16,000

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支 出 ・ 見 込 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
瑞穂コミュニティセンターの建設	60,000		—	24	60,000	—	44,000	—	16,000
船方コミュニティセンターの建設	54,000		—	24	54,000	—	40,000	—	14,000
福春コミュニティセンターの建設	58,000		—	24	58,000	—	42,000	—	16,000
笠寺コミュニティセンターの建設	58,000		—	24	58,000	—	42,000	—	16,000
都市型工業団地3号団地建設に係る名古屋産業振興公社の愛知県からの中小企業高度化資金借入に対する損失補償	愛知県が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、627,000千円を限度として補償する。		—	23～31					
名古屋城本丸御殿の復元工事 (平成20年第1号議決)	12,913,000	21～22	1,006,000	23～29	11,907,000	5,070,771	1,000,000	4,468,463	1,367,766
名古屋城西南隅櫓の解体修理工事 (平成22年第1号議決)	303,000		—	23～26	303,000	145,248	—	—	157,752
名古屋城旧二之丸東二之門の解体修理工事 (平成22年第1号議決)	32,000		—	23～25	32,000	19,654	—	—	12,346

舗装道の補修	600,000		—	24	600,000	—	540,000	—	60,000
側溝改良	39,000		—	24	39,000	—	35,000	—	4,000
中川橋の仮橋工事	220,000		—	24	220,000	—	198,000	—	22,000
都市計画道路守山本通線及び一般国道 302号・名古屋鉄道瀬戸線立体交差化 工事 (平成17年第196号議決)	10,254,000	18～22	3,293,876	23～25	6,960,124	3,288,310	3,304,000	—	367,814
都市計画道路万場藤前線・近畿日本鉄 道名古屋線立体交差化工事 (平成19年第1号議決)	8,430,000	20～22	3,768,890	23～25	4,661,110	2,563,610	1,887,000	—	210,500
東海旅客鉄道東海道本線山崎川橋りよ うの改築	1,800,000		—	24～28	1,800,000	900,000	809,000	—	91,000
排水施設整備	100,000		—	24	100,000	—	75,000	—	25,000
荒子川ポンプ所のポンプ設備更新工事	161,000		—	24	161,000	64,400	86,000	—	10,600
戸田茶屋ポンプ所の改築	1,258,000		—	24	1,258,000	428,700	707,000	—	122,300
東茶屋調節池の整備	1,004,000		—	24	1,004,000	401,600	542,000	—	60,400
東山動植物園獣舎等の建設	1,004,000		—	24	1,004,000	—	811,000	—	193,000

事 項		限 度 額 千円	平成22年度末までの 支 出 ・ 見 込 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国・県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
東山動植物園温室の保存調査		24,000		—	24	24,000	12,000	10,000	—	2,000
東山動植物園園内連絡橋の改築		105,000		—	24	105,000	—	85,000	—	20,000
愛知用水二期事業に係る費用の負担 (平成17年第47号議決)		49,272	18～22	11,256	23～33	38,016	—	—	—	38,016
国営尾張西部土地改良事業に係る費用 の負担 (平成21年第60号議決)		6,309	21～22	2,524	23～25	3,785	—	—	—	3,785
名古屋都市整備公社の事業資金 借入金に対する損失補償 (平成22年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、1,768,780 千 円 及 び利息相当額を限度として補償する。		—	23～30					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、1,556,260 千 円 及 び利息相当額を限度として補償する。		—	23～30					

大曾根土地区画整理事業に伴う移転資金特別融資に係る取扱金融機関に対する損失補償 (平成22年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,015 千 円 を 限 度として補償する。		—	23～35					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 963 千 円 を 限 度として補償する。		—	23～35					
金山北地区施設整備に係る名古屋都市整備公社の株式会社日本政策投資銀行等からの借入金に対する損失補償 (平成22年第1号議決)	変更前	株式会社日本政策投資銀行等が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,319,364 千 円 及 び利息相当額を限度として補償する。		—	23～31					
	変更後	株式会社日本政策投資銀行等が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,055,556 千 円 及 び利息相当額を限度として補償する。		—	23～31					

事 項		限 度 額 千円	平成22年度末までの 支 出 ・ 見 込 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国・県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
金山南ビル建設に係る名古屋 都市整備公社の民間借入金に 対する損失補償 (平成22年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸 付金の全部又は一 部を回収できない ことにより損失を 受けたときは、 4,571,744 千 円 及 び 利息相当額を限度 として補償する。		—	23～35					
	変更後	金融機関が当該貸 付金の全部又は一 部を回収できない ことにより損失を 受けたときは、 4,216,348 千 円 及 び 利息相当額を限度 として補償する。		—	23～35					
揚輝荘聴松閣の修復整備		438,000		—	24	438,000	195,372	146,000	—	96,628
椿町線こ道橋の整備 (平成22年第1号議決)		17,765,000		—	23～28	17,696,900	3,339,213	3,005,000	11,018,474	334,213
名古屋高速道路公社の民間借 入金に対する債務保証 (平成22年第1号議決)	変更前	256,869,000 外に利息相当額		—	23～43	256,869,000 外に利息相当額	—	—	—	256,869,000 外に利息相当額
	変更後	261,812,000 外に利息相当額		—	23～44	261,812,000 外に利息相当額	—	—	—	261,812,000 外に利息相当額
名古屋高速道路公社の国から の借入金に対する債務保証 (平成22年第1号議決)	変更前	134,877,000		—	23～42	134,877,000	—	—	—	134,877,000
	変更後	129,042,000		—	23～43	129,042,000	—	—	—	129,042,000

平成22年度 住宅の建設 (平成22年第1号議決)		4,102,000		—	23～24	4,102,000	1,845,878	2,255,000	—	1,122
平成23年度 住宅の建設		2,528,000		—	24～25	2,528,000	1,137,446	1,389,000	—	1,554
平成22年度 市営住宅の耐震改修工事 (平成22年第1号議決)		621,000		—	23～24	621,000	279,450	341,000	—	550
平成23年度 市営住宅の耐震改修工事		680,000		—	24～25	680,000	302,580	369,000	—	8,420
名古屋市住宅供給公社の事業 資金借入金に対する損失補償 (平成22年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸 付金の全部又は一 部を回収できない ことにより損失を 受けたときは、 6,500,000千円及び利 息相当額を限度と して補償する。		—	23～29					
	変更後	金融機関が当該貸 付金の全部又は一 部を回収できない ことにより損失を 受けたときは、 6,420,000千円及び利 息相当額を限度と して補償する。		—	23～30					

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支 出 ・ 見 込 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
名古屋市民火災共済生活協同組合に対する貸付予約 (平成20年第1号議決)	火災共済金の支払資金が支払責任額に不足したときは、500,000千円を限度として貸し付ける。		—	23～24					
志段味東小学校の改築	1,604,000		—	24～26	1,604,000	297,597	474,000	—	832,403
神丘中学校の改築 (平成21年第1号議決)	2,780,000	22	598,250	23～24	1,596,199	311,183	410,000	—	875,016
中学校校舎の増築	94,000		—	24	94,000	21,249	19,000	—	53,751
緑生涯学習センターの空調等設備改修工事	74,000		—	24	74,000	—	55,000	—	19,000
見晴台考古資料館の空調設備改修工事	33,000		—	24	33,000	—	24,000	—	9,000
守山スポーツセンターの建設・運営 (平成19年第1号議決)	7,217,000	20～22	2,059,863	23～42	5,094,984	—	—	734,074	4,360,910

平成15年度～平成18年度 地方債の共同発行によって生ずる連帯 債務 (平成15年第38号議決) (平成16年第21号議決) (平成17年第47号議決) (平成18年第22号議決)		共同発行総額から名 古屋市の負担部分を 控除した額及びこれ に対する利子相当額			— 23～25 — 23～26 — 23～27 — 23～28					
平成13年度 公共用地先行取得（財政局所 管分） (平成13年第27号議決)	変更前	1,680,000 外に利息等相当額	18～22	253,540	23	693,659 外に利息等相当額	50,125 外に利息等相当額	518,000 外に利息等相当額	—	125,534 外に利息等相当額
	変更後	685,678 外に利息等相当額		—	24～33	685,678 外に利息等相当額	47,465 外に利息等相当額	515,000 外に利息等相当額	—	123,213 外に利息等相当額
平成14年度～平成22年度 公共用地先行取得（財政局所管分） (平成14年第33号議決)		1,900,000 外に利息等相当額	18～22	379,704	23～24	754,854 外に利息等相当額	135,912 外に利息等相当額	502,000 外に利息等相当額	—	116,942 外に利息等相当額
(平成16年第8号議決)		4,492,000 外に利息等相当額	17～22	3,281,633	23～25	159,608 外に利息等相当額	63,125 外に利息等相当額	62,000 外に利息等相当額	—	34,483 外に利息等相当額
(平成16年第21号議決)		1,958,000 外に利息等相当額	17～22	481,180	23～26	516,696 外に利息等相当額	— 外に利息等相当額	457,000 外に利息等相当額	—	59,696 外に利息等相当額
(平成17年第47号議決)		2,032,000 外に利息等相当額		—	23～27	978,267 外に利息等相当額	— 外に利息等相当額	849,000 外に利息等相当額	—	129,267 外に利息等相当額
(平成18年第22号議決)		743,000 外に利息等相当額		—	23～28	621,373 外に利息等相当額	— 外に利息等相当額	559,000 外に利息等相当額	—	62,373 外に利息等相当額
(平成22年第1号議決)		50,000 外に利息等相当額		—	23～32	50,000 外に利息等相当額	20,000 外に利息等相当額	19,000 外に利息等相当額	—	11,000 外に利息等相当額
平成23年度 公共用地先行取得（財政局所管分）		581,000 外に利息等相当額		—	24～33	581,000 外に利息等相当額	20,000 外に利息等相当額	496,000 外に利息等相当額	—	65,000 外に利息等相当額

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支 出 ・ 見 込 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
公共用地先行取得(住宅都市局所管分) (平成20年第1号議決)	225,000 外に利息等相当額	21～22	38,691	23～30	50,763 外に利息等相当額	27,919 外に利息等相当額	15,000 外に利息等相当額	—	7,844 外に利息等相当額
平成14年度～平成22年度 公共用地先行取得(緑政土木局所管分) (平成14年第33号議決)	7,340,000 外に利息等相当額	15～22	6,955,954	23～24	118,922 外に利息等相当額	53,214 外に利息等相当額	52,000 外に利息等相当額	—	13,708 外に利息等相当額
(平成15年第38号議決)	5,900,000 外に利息等相当額	16～22	5,772,149	23～25	171,880 外に利息等相当額	92,410 外に利息等相当額	55,000 外に利息等相当額	—	24,470 外に利息等相当額
(平成16年第21号議決)	6,000,000 外に利息等相当額	17～22	3,817,786	23～26	58,840 外に利息等相当額	21,027 外に利息等相当額	25,000 外に利息等相当額	—	12,813 外に利息等相当額
(平成17年第47号議決)	5,400,000 外に利息等相当額	18～22	2,304,535	23～27	100,700 外に利息等相当額	55,385 外に利息等相当額	15,000 外に利息等相当額	—	30,315 外に利息等相当額
(平成18年第22号議決)	3,300,000 外に利息等相当額	19～22	1,734,982	23～28	144,866 外に利息等相当額	54,053 外に利息等相当額	49,000 外に利息等相当額	—	41,813 外に利息等相当額
(平成19年第1号議決)	2,600,000 外に利息等相当額	20～22	1,826,576	23～29	77,556 外に利息等相当額	32,681 外に利息等相当額	36,000 外に利息等相当額	—	8,875 外に利息等相当額
(平成20年第1号議決)	2,170,000 外に利息等相当額	21～22	1,459,712	23～30	539,603 外に利息等相当額	183,379 外に利息等相当額	288,000 外に利息等相当額	—	68,224 外に利息等相当額
(平成21年第1号議決)	788,000 外に利息等相当額	22	168,088	23～31	387,890 外に利息等相当額	124,007 外に利息等相当額	179,000 外に利息等相当額	—	84,883 外に利息等相当額
(平成22年第1号議決)	758,000 外に利息等相当額		—	23～32	758,000 外に利息等相当額	278,176 外に利息等相当額	351,000 外に利息等相当額	—	128,824 外に利息等相当額
平成23年度 公共用地先行取得(緑政土木局所管分)	552,000 外に利息等相当額		—	24～33	552,000 外に利息等相当額	230,853 外に利息等相当額	239,000 外に利息等相当額	—	82,147 外に利息等相当額

○ 地方債の平成21年度末における現在高並びに平成22年度末及び平成23年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	平成21年度末 現在高 千円	平成22年度末現在高 見込額 千円	平成23年度中増減見込み		平成23年度末現在高 見込額 千円
			平成23年度中起債見込額 千円	平成23年度中元金償還見込額 千円	
普通債	1,814,440,152	1,856,661,191	93,645,000	90,950,244	1,859,355,947
(1) 健康福祉債	17,243,954	17,492,608	7,248,000	815,791	23,924,817
(2) 子ども青少年債	6,293,957	6,019,637	245,000	138,961	6,125,676
(3) 環境債	61,966,900	53,728,686	100,000	10,210,441	43,618,245
(4) 市民経済債	73,208,034	68,623,137	339,000	4,019,269	64,942,868
(5) 土木債	736,778,045	736,929,137	32,305,000	41,694,117	727,540,020
(6) 住宅債	100,601,756	97,939,387	3,171,000	6,259,907	94,850,480
(7) 消防債	20,041,523	20,487,176	541,000	795,490	20,232,686
(8) 教育債	198,222,780	201,868,582	2,757,000	14,154,274	190,471,308
(9) その他債	600,083,203	653,572,841	46,939,000	12,861,994	687,649,847

